

大阪人材確保推進会議構成員 の新規加入について

大阪人材確保推進会議構成員の新規加入について

【一般社団法人大阪バス協会】

所在地:大阪市北区堂島浜二丁目1番25号 中央電気倶楽部4階

代表者:会長 井波 洋(阪急バス株式会社 代表取締役社長)

設置:昭和22年12月

会員数:117社(H30.4.1現在)

【一般社団法人大阪電業協会】

所在地:大阪市北区野崎町9番8号 永楽ニッセイビル5階

代表者:会長 前田 幸一(株式会社きんでん 代表取締役社長)

設置:昭和43年6月

会員数:139社(H30.4.1現在)

「一般社団法人 大阪バス協会」 加入について

推薦者: 近畿運輸局

1. バス業界の人材確保に関する現状

◆昨今のバス事業を取り巻く環境は、団塊世代の退職後における運転者不足が深刻な問題であり、運転者不足による減便、路線廃止、貸切バスでは運行依頼があっても受注できない事態が散見される。また、現役運転者も高齢化が進み、将来迎える大量退職に備える対策が急務である。

2. 一般社団法人 大阪バス協会について

所在地: 大阪市北区堂島浜二丁目1番25号 中央電気倶楽部4階

代表者: 会長 井波 洋(阪急バス株式会社代表取締役社長)

設置: 昭和22年12月22日

会員数: 117社(H30. 4. 1現在)

目的: 旅客自動車運送事業の公益性にかんがみ、地域交通及び地域間交通における輸送サービスの改善を図り、地域社会の健全な発展に寄与し、かつ、バス事業の適正な運営及び健全な発展の促進に努め、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

3. 人材を確保するための対策(取組)内容 ※予定及び検討事項も含む

◆バス業界への信頼を回復するため、イメージアップを図る取組を実施している。

【実績】「貸切バス事業者安全性評価認定制度」のリーフレットを刷新

内容: JR時刻表への掲載や道の駅での配布等

対象: 一般利用者(狙い: 業界イメージアップ)、事業者(狙い: 安全対策への意識向上)

※「貸切バス事業者安全性評価認定制度」: 安全確保に向けた取組状況を評価・認定・公表する制度



推薦者自由記述欄

◆人材確保の問題は、従前からバス事業者が個々に取り組んできたものの、より実効性のある取組とするためには、業界全体での取組が重要である。本推進会議のメンバーに大阪バス協会が仲間入りすることで、他業界と情報を共有することができ、バス業界全体にとって有益であると考えます。

「一般社団法人 大阪電業協会」 加入について

推薦者:大阪府

1. 電気設備業界の人材確保に関する現状

電気設備工事業の有効求人倍率は、3.04倍である。(平成30年1月末時点)

少子高齢化により、労働力の高齢化、若い世代の担い手不足が深刻化しているため、若者の入職を促進することが急速な課題となっている。

2. 一般社団法人 大阪電業協会について

所在地:大阪市北区野崎9番8号 永楽ニッセイビル5階

代表者:会長 前田 幸一(株式会社きんでん代表取締役社長)

設置:昭和43年6月

会員数:139社(H30. 4. 1現在)

目的:電気工事に関する諸問題について調査研究し、経営の合理化、技術の向上及びその交流を図り、電気設備産業関

係に従事する者の福祉を増進し、もって電気工事の適切な施工を確保するとともにこの業界の健全な進歩発展を

3. 人材を確保するための対策(取組)内容 ※平成29年度実施分

- ◆大学生向け合同企業説明会(H29.4.28 大阪産業創造館 13校から23名参加)
- ◆大阪府内工業系高校への中小会員企業紹介訪問(H29.5~6 15校訪問)
- ◆電気工事士技能競技大会 高校生見学会(H29.10.19 大阪府立体育会館 第1競技場 13校から生徒 214名、教諭 32名 計 246名来場)
- ◆電気工学系大学生現場見学会(H29.11.17 (仮称)吹田市新市民病院移転建替工事現場 8校から26名参加)
- ◆電気系高校生への出前授業(H29.11.22 佐野工科高校電気系2年生 83名受講)
- ◆大阪府内工業系高校教諭との意見交換会(H29.12.8 国民會館武藤記念ホール 9校から13名参加)
- ◆大学生、高専生、専門学校生向け電気設備工事業界研究セミナー(H30.1.13 大阪産業創造館 17校から60名参加)

推薦者自由記述欄

○(一社)大阪電業協会は、建設業の健全な発達を図ることを目的とする事業を行う建設業法に基づく建設業者団体であり、大阪府と府内建設業者5団体で構成する「大阪府建設業懇話会」及び「優秀建設施工者大阪府知事表彰実行委員会」の構成団体として、建設産業のイメージアップ、若年建設従事者の入職促進などを目的とする事業を実施している。

○ 同協会は、大阪人材確保推進会議の設置趣旨に賛同し、人材を確保するための対策に自ら積極的に取組む業界団体であることから、同会議の構成員として推薦する。